

2025年6月定例水戸市議会が開かれ、日本共産党水戸市議団は、中庭由美子議員が代表質問、田中まさき議員、土田きよみ議員が一般質問、各常任委員会で審議を行いました。



中庭由美子議員

いまこそ市独自の物価高対策を

2025年6月議会
中庭議員が代表質問

水道料金 基本料金を無料に

中庭議員は代表質問で、物価高で苦しむ市民に緊急支援が必要と主張し、高橋市長に市独自の物価高騰対策を求めました。東京や大阪、県内でも境町や坂東市が水道料金の値下げに足を踏み出しました。

中庭議員は「水戸市は今年度から年間1億4千万円も茨城県に払ってきた無駄な受水費の支払いを止めた。これも生かして、物価高騰対策、熱中症対策として水道料金の値下げを」と求めました。

中小企業に支援金支給もとめる



景気が回復せず仕事が激減し、今年も倒産する中小企業が後を絶ちません。中庭議員は、市独自に中小企業を支援するための支援金支給や、事業用借入金の利子の補助拡大を求めました。

小規模事業登録制度の創設を

また、全国で多くの市町村が小規模事業者登録制度を創設しています。これは簡易な工事の発注を自治体から直接請け負う制度であり、元受けを通す場合よりも資金的に有利なため小規模事業者から歓迎されています。県内でも日立市など22の自治体が制度を創設しています。

中庭議員は「地元小規模事業者を応援し、市内経済を発展させるためにも制度創設を」と求めました。

熱中症対策…エアコン購入費補助を

中庭議員は気候危機の影響で今年も暑い夏になるとして、すべての市民を対象にエアコン購入費補助と電気代の補助を求めました。

熱中症予防にはエアコンが欠かせません。熱中症の約4割が夜間に発生していますが、市民のために、水戸市も補助を」と求めました。

- 中庭由美子議員
- 文教福祉委員会
 - 社会福祉審議会
 - 議会報編集委員会
- 土田きよみ議員
- 総務環境委員会
 - まち・ひと・しごと創生有識者会議
- 田中まさき議員
- 建設企業委員会
 - 議会運営委員会
- 日本共産党水戸市議団の所属委員会
- 国保運営協議会
 - 民生委員推薦会
 - 都市計画審議会
 - 緑化推進会議

東海第2原発

東海村長が
再稼働容認表明



東海第2原発では5月30日に原子炉格納容器近くでケーブル火災が発生するなど、過去3年で12件の火災が発生、防潮堤の施工不良の隠ぺいが日本共産党への内部告発で判明しました。

火災が頻発…原発 動かす資格なし

中庭議員は代表質問で、東海村の山田修村長が6月10日に東海第2原発の再稼働容認を表明したことについて「水戸市長として断固抗議し撤回を求めるべき」と高橋市長に迫りました。

なしくずしで 再稼働同意の恐れ

東海第2の再稼働については日本原電との「新安全協定」により、東海村や水戸市を含む原発周辺6市村が再稼働に対する事前了解権をもつとされています。

高橋市長は
今すぐ

再稼働反対表明を

東海村長に抗議し
容認撤回を求めよ

中庭議員は再質問で「ただちに東海村長に抗議し、再稼働容認の表明撤回を求めるとともに、高橋市長が再稼働反対を表明すべき」と主張。市長は「（再稼働については）安全対策工事の完了、広域避難計画、市民意向の把握などをふまえて判断する。山田村長に対する言葉はない」と答弁しました。

紙の保険証廃止に伴って、この夏に有効期限が切れる国保の保険証について、中庭議員は「加入者全員に資格確認書を送付すべき」と求めました。資格確認書はマイナ保険証を持っていない人に送付されるものですが、政府は75歳以上の後期高齢者には全員に資格確認書を送付することにしました。

医療



国保加入者 全員に 資格確認書送付を

一方、世田谷区や渋谷区は年齢やマイナ保険証の有無に関係なく加入者全員に資格確認書を送付します。厚生労働大臣も「自治事務なので自治体の判断」と述べています。

中庭議員は「受療権を守るため『資格確認書』は加入者全員に送るべきだ。一方的なマイナカードを押し付けをやめて紙の保険証を残すべき」と主張しました。



田中まさき議員



土田きよみ議員



中庭由美子議員

不登校支援の拡充求める



田中まさき議員

田中議員は「分刻みの時間割の改善、先生の増員、30人学級実現など、明日も行きたいと思える学校づくりを」と主張しました。

心のケアを基本に

田中議員は一般質問で、子どもの不登校に対する市の支援拡充を求めました。不登校の児童生徒は10年間に3倍に急増し全国の小中学校で約35万人（水戸市は23年度776人）です。不登校当事者のアンケートでは子どもの約4割、保護者の約7割が「学校が変わってほしい」と答えています。

支援の基本に」と指摘。

学校プール開放の再開を



土田きよみ議員

土田議員は、子どもたちや市民が楽しみに利用してきた事業であること、水のまち、水泳のまちとして発展してきた水戸市に必要な事業であり、使えるプールをただ放置するのは市民の財産の棄損であり許されないと主張。少なくとも現

土田議員は、一般質問で、小学校のプール廃止方針にとめない、実施をとりやめしてしまった夏休みの学校プール開放事業を再開することを求めました。



をただ放置するのは市民の財産の棄損であり許されないと主張。少なくとも現

フリースクール費用 昼食代の市補助を

また、子どもを一人にできないため、保護者が短時間勤務への切り替えや休職、不登校離職となる場合もあります。田中議員は「収入は減る一方で食事や外出、学びの支出が増え、経済的困難に直面する。昼食代補助やフリースクール通学への市独自補助を」と要求。

給食調理場の活用を

さらに、学校給食共同調理場で学校には行けないが給食は食べたいという子を受け入れることや、ゆったり過ごせる校内フリースクールへ改善を求めました。

在、使用可能なプールで実施すべきと再開を要求。

新荘・緑岡など すぐ実施できる

土田議員は「新荘、緑岡など利用者が多く人気のあったプールの再開は市民の要望も強い。緑岡は今も中学校の授業で使っており、この夏からすぐに実施できる。方針を見直し実施を！」と、重ねて要求しました。市は、昨年同様に市の屋内プールを開放すると答弁しました。

えこみつとで転落事故



ごみピット（高さ18m）の断面図を示す田中議員

再発防止もとめる

今年4月と5月、市の清掃工場「えこみつと」にゴミを搬入する際、作業員がごみピットへ転落する事故が立て続けに2回発生。今

田中議員は「車両の出入りが頻繁で騒音も大きく、再発の可能性がある。転落事故の再発防止策や、濡れて滑りやすいピット前の対策も必要」と主張しました。市民環境部長は「路面の

放課後学級の改善を



ようやくヒサシが付いた内原小の放課後学級の写真を示す土田議員

快適な教室とは程遠い毎日を通じています。

土田議員は、児童数に合った教室増設と十分な支援員確保を求め「放課後児童健全育成事業」の名にふさわしく改善すべきと主張。

また、特別な支援を必要とする児童が増えており、支援員は定数ギリギリの体制ではなく、現場の状況に見合った加配をすべきと要求。さらに学校との連携を強め、どの子にも行き届いたケアができる体制とすることを求めました。

ぎゅうぎゅう詰め

暑い日が続く夏場は外遊びもできないため、ぎゅうぎゅう詰めの教室で子どもたちも支援員も安心安全で

施設の改善が急務

土田議員は、雨が降ると入り口でびしょ濡れになっ

ゼブラ表示や安全作業講習会を開催した。墜落制止用器具着用を義務付け、転落防止に努める。こまめな清掃でスリップ防止に努める」と答弁しました。



●その他の質問項目
下入野斎場入口交差点に信号の設置を求める

てしまふ堀原小や、入り口が深い水たまりになってしまふ渡里小、立ち木が覆いかぶさり日差しが入らず教室全体がジメジメしてしまふ三の丸小など、何年も改善されない現状を指摘。

すぐにエアコン修理を

さらに、梅雨の季節から夏場に向け早急な改善を要するエアコンや水道の故障、カーペットのカビや汚れなど具体的な事例をあげ、速やかに対応することや共用教室を専用教室とすること、各教室へのトイレの設置等、予算の拡充をもとめました。

●その他の質問項目
西部図書館の樹木の管理を適正に行い、景観や樹木の健康維持に市が責任をもつこと

みと文化交流プラザ 存続求める陳情



みと文化交流プラザの存続を求める陳情が、施設を利用していた12団体から、6月議会に提出されました。土田議員は趣旨に賛同し採択を求めましたが、総務環境委員会で継続審議となりました。

国保税限度額 年109万円に値上げ

国保税限度額＝最高額を3万円値上げし、年109万円とする議案に反対したのは、日本共産党だけで他の議員は賛成しました。物価高のなかで、値上げではなく値下げこそすべきです。

無料法律相談

8月23日・9月20日・10月18日

各土曜日・午後1時から

主催：日本共産党水戸市議団

場所：水戸市白梅3-13-8

共同ビル1階 電話029(221)7441